

第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス

展示・発表の全体像と今年の特徴に関する考察

— 公開情報に基づく整理（2026 年 9 月 18 日時点） —

Claude Fable 5.1

1. 要旨

第 35 回となる「2026 知財・情報フェア & コンファレンス」は、2026 年 9 月 16 日（水）から 18 日（金）を会期として東京ビッグサイト東 3 ホールで開催される¹。主催者発表によれば、国内外 171 社・団体、367 小間の出展が公表され、出展者プレゼンテーションは 6 会場・全 108 テーマと、出展数・講演数ともに過去最大規模である²。9 月 18 日未明時点の来場者数は初日 3,959 名（雨）、2 日目 4,675 名（晴）、累計 8,634 名で、前年同時点（累計 8,364 名）を 270 名上回っている¹。

公開情報（主催者資料、出展各社の発表、前年までの開催記録）と、実際の開催内容を反映した表 3・表 4 に基づき、今年の展示・発表の特徴を次の五点に整理する。第一に、規模の更新と会場移転（西 3・4 ホールから東 3 ホール）である。第二に、前年にも見られた AI エージェントや MCP（Model Context Protocol）連携の流れを引き継ぎ、各社が業務実行支援や特許・商標データベースとの連携に関する新機能を打ち出していることである。第三に、発明発掘、明細書作成・中間対応、知財事務・管理、商標・ブランド保護を含む幅広い業務への AI 適用が、前年に続いて提案されていることである⁴²。第四に、主催者プログラムが従来からの経営・人材の論点を継承しつつ、AI による生産性向上を知財部門の価値向上や人材育成へどう結び付けるかを具体的に取上げたことである^{8,9}。第五に、国際コンファレンスでは韓国側が改組後の知識財産処（MOIP）として参加し、EUIPO と JETRO 北京事務所も加わって、AI の人間中心利用や中国・欧州の制度動向が取り上げられたことである。以下、確認できた事実、公表された予定および筆者の考察を区別して述べる。

2. 開催概要と規模の推移

2.1 基本情報

名称は「第 35 回 2026 知財・情報フェア & コンファレンス」、会期は 2026 年 9 月 16 日（水）～18 日（金）の各日 10:00～17:00、会場は東京ビッグサイト東 3 ホールである¹。主催は一般社

団法人発明推進協会、一般財団法人日本特許情報機構、産経新聞社の三者で、後援は経済産業省、特許庁、工業所有権情報・研修館、日本商工会議所、日本弁理士会、日本知的財産協会、知的財産研究教育財団、日本ライセンス協会、日本デザイン振興会の 9 団体である²。入場およびセミナー聴講はいずれも無料・事前登録制で^{2,3}、テーマは「知財戦略の“今”と“これから”が、ここに集結」、コンセプトとして「守る」から「活かす」への転換と事業価値創出が掲げられている¹。同時開催展は総合検査機器展、SENSOR EXPO、地盤技術フォーラム 2026、計量計測展、FORESTRISE の 5 展である¹。

本フェアは 1981 年の初開催以来 40 年以上の歴史を持ち、2023 年までは「特許・情報フェア & コンファレンス」の名称で開催され、2024 年から現名称に変更された^{1,4}。主催者は来場者について「約 8 割が知財担当者、約半分为課長職以上」と説明している⁵。

2.2 規模の推移（2023 年～2026 年）

主催者資料および日本特許情報機構の開催報告から、直近 4 回の規模を整理すると表 1 のとおりである。出展者数は 2024 年 141 社・団体、2025 年 158 社・団体、2026 年 171 社・団体と毎年更新され、小間数も 285→328→367 と拡大している^{6,7,2}。出展者プレゼンテーションのテーマ数は 2024 年 62、2025 年 86（5 会場・各 120 名）、2026 年 108（6 会場・各 150 名）と急増しており^{8,2,9}、公表されたテーマ数の伸び（2 年で約 1.7 倍）は出展者数の伸び（同約 1.2 倍）を上回る。ただし、会場数や開催枠の増加も影響するため、この数値だけから各社が展示より発表を優先するようになったとは断定できない。

表 1 規模の推移（主催者発表・開催報告に基づく）

回	会期	会場	出展者数	小間数	来場者数	出展者プレゼン
第 32 回 2023	2023 年 9 月 13 日～ 15 日	—（未確認）	—（未確認）	—	12,886 名 ¹⁰	—
第 33 回 2024	2024 年 10 月 2 日～4 日	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール	141 社・団体 ⁶	285 小間	13,032 名 ⁶	62 テーマ（推算） ⁸
第 34 回 2025	2025 年 9 月 10 日～ 12 日	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール	158 社・団体 ⁷	328 小間	15,207 名 ⁷	86 テーマ・5 会場 （各 120 名） ⁸
第 35 回 2026	2026 年 9 月 16 日～ 18 日	東京ビッグサイト 東 3 ホール	171 社・団体 ²	367 小間	2 日目累計 8,634 名（速 報） ¹	108 テーマ・6 会場 （各 150 名） ^{2,9}

注：2024 年のテーマ数は、2025 年の主催者ページに「昨年より 24 テーマ増加し、過去最多の全 86 テーマ」とあることからの逆算値。2023 年の名称は「2023 特許・情報フェア&コンファレンス」で、会場・出展者数は本稿では確認できていない。2026 年の出展者数・小間数は 7 月 30 日時点の主催者発表値。

2.3 来場者数の速報（前年同环比）

公式サイトには会期中の来場者数が日次で掲示されており、9 月 18 日未明時点で表 2 の数値が確認できる¹。初日は雨天にもかかわらず前年比 205 名増、2 日目は 65 名増で、2 日間累計では 3.2%増である。前年は最終日に 6,843 名が来場して総計 15,207 名に達しており⁷、2 日間累計の前年比（+3.2%）が最終日にも当てはまると仮定すれば、2026 年の総来場者は 15,700 名前後に達する計算になる（筆者の推計であり、確定値ではない）。

表 2 日別来場者数（2026 年速報と 2025 年実績）

日程	天候	2026 年	2026 年累計	2025 年（同順日）	2025 年累計
1 日目	雨	3,959 名	3,959 名	3,754 名（晴）	3,754 名
2 日目	晴	4,675 名	8,634 名	4,610 名（晴れのち雷雨）	8,364 名
3 日目	—	未掲載	—	6,843 名（曇）	15,207 名

出典：2026 年は公式サイト掲示¹、2025 年は前回レポート⁷。

3. 併催プログラムの全体像

3.1 特別講演・特別フォーラム

主催者の特別講演・フォーラムは、いずれも東 3 ホール内特設会場で行われた（表 3）。主要テーマは主催者プレスリリースで公表され²、公式案内状にも予定が掲載されている⁹。表 3 の登壇者・役割等は、実際の開催内容を反映している。

表 3 特別講演・特別フォーラム（実際の開催内容を反映）

日時	セッション	登壇者（所属・役職は案内状記載に基づく）
9/16（水） 10:30～12:00	特別講演 1 「JR 東日本が進めるイノベーションと、それを支える知的財産戦略」	西村佳久氏（東日本旅客鉄道 常務執行役員 イノベーション戦略部長）

日時	セッション	登壇者（所属・役職は案内状記載に基づく）
9/16（水） 13:00～15:00	特別フォーラム1「生成AI・DXで進化する知財業務－AIファースト時代の戦略転換」	基調講演：今井正栄氏（日本ライセンス協会会長／弁理士法人太陽国際特許事務所）。モデレータ：橋本千賀子氏（日本ライセンス協会前会長・弁理士）。パネリスト：竹森久美子氏（日本知的財産協会 第1ライセンス委員会委員長）、米森啓太氏（同 第2ライセンス委員会委員長・キャノン）、井本史生氏（日本電気 主席プロフェッショナル）、萬秀憲氏（よろず知財戦略コンサルティング代表・生成AI活用推進協議会共同代表）、高村順氏（弁理士法人酒井国際特許事務所所長）
9/16（水） 15:30～16:30	特別講演2「中小企業の現場で起きている知財のイマ」	金谷勉氏（セメントプロデュースデザイン 代表取締役社長／クリエイティブディレクター）。自身が直面した模倣被害の実体験と、経営戦略と紐づいた知財活用を論じる構成
9/17（木） 10:30～12:00	特別フォーラム2「AIによる生産性向上を生かした知財部門の価値向上策とは何か～本格化するトランスフォーメーションと次世代知財人材像～」	モデレータ：今村亘氏。パネリスト：渡部俊也氏（東京科学大学／東京大学名誉教授・理化学研究所）、阿久津好二氏（日本知的財産協会常務理事）、天野斉氏（北海道大学）、堀内香寿氏（セトラホールディングス）
9/18（金） 10:30～12:00	特別フォーラム3「AI時代の知財・商標実務を考える～利活用の可能性と信頼性確保の課題～」（日本商標協会関係者が登壇）	今井雄太氏（日本商標協会理事・広報委員会委員長）、山下寿也氏（同理事・商標情報部会長／GMOブランドセキュリティ常務取締役 CTO）、片岡将己氏（LIXIL 常務役員 CIPO 兼 CSO）、東尾良介氏（クラリベイト・アナリティクス・ジャパン IP 事業本部長）
9/18（金） 13:00～15:00	特別フォーラム4「未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上」（企画協力：一般社団法人デザイン経営推進機構）	臼井重雄氏（パナソニックホールディングス）、奥田武夫氏（オムロン）、勝沼潤氏（日本電気 チーフデザインオフィサー）、小林誠氏（シクロ・ハイジア）、長屋明浩氏（ヤンマーブランドアセットデザイン）

注：登壇者の役割等は案内状の事前記載と異なる部分がある。所属・役職の参考資料として、公式案内状⁹および特許庁幹部名簿¹¹を参照した。デザイン経営推進機構のメンバーは2025年フォーラム資料¹²の登壇者と重なる。

3.2 事務局主催、特許庁・日本特許情報機構共催の国際セッション（9月17日）

9月17日午後（13:00～17:00、定員300名）の知財・情報コンファレンスは、知財・情報フェア&コンファレンス事務局の主催、特許庁と一般財団法人日本特許情報機構の共催による国際セッションである⁹。表4は実際の開催内容を反映したプログラムである。

表 4 知財・情報コンファレンスのプログラム（実際の開催内容を反映）

機関	講演題目	講師
特許庁（JPO）	特許庁の最近の取組について	野仲松男氏（特許技監）※後述の注
特許庁（JPO）	特許庁における特許情報施策の最近の取組	安積高靖氏（特許情報室長）
欧州特許庁（EPO）	単一効特許：欧州で発明を保護するためのゲートウェイ	Camille-Remy Bogliolo 氏（Head of the Unitary Patent Protection Division）
WIPO	PATENTSCOPE—進化	William Keyser 氏（Global Databases Division）
韓国知識財産処（MOIP）	KIPRIS で世界の特許にアクセス、そして今後の AI サービス	Lee Jinwook 氏（Deputy Director）
JETRO 北京事務所	中国における知的財産概況	岡山太一郎氏（知的財産部長）
JETRO ニューヨーク事務所	米国における知的財産概況	角張亜希子氏（知的財産部長）
欧州連合知的財産庁（EUIPO）	EUIPO における人間中心の AI 活用と EU 意匠の改正	佐藤淳氏（IP expert EU-Japan Intellectual Property Action）

注：表 4 の講演者・題目等は実際の開催内容に基づく。案内状 PDF では特許庁の第 1 講演者を「安田太 特許技監」と記載していた⁹が、表 4 には実際の登壇者を記載した。なお安田氏は 2024 年・2025 年の同コンファレンスにも特許技監として登壇していた^{13,14}。韓国の KIPO は 2025 年 10 月 1 日付で国務総理室の下「Ministry of Intellectual Property (MOIP)」に昇格・改組されている¹⁵。

3.3 出展者プレゼンテーション

出展者プレゼンテーションは、会期 3 日間、P1～P6 の 6 会場（各 150 名）で、1 日あたり 10:15 から 16:50 まで 6 枠（各 45 分）を基本に編成され、主催者は全 108 テーマと公表している^{9,2}。前年は 5 会場（A～E、各 120 名）・86 テーマであり⁸、会場数・定員・公表テーマ数はいずれも拡大している。なお、同一内容の複数回講演や 2 枠連続の講演があるため、公表テーマ数は重複を除いた異なる題目の数とは区別する。各社が公表した主なセッションの予定を表 5 に示す。事業会社の知財担当者がベンダーのセッションに登壇する形式も見られる。

表 5 出展者プレゼンテーションの主なセッション（出展各社の事前発表に基づく予定）

日時	出展者	タイトル・登壇者	出典
9/16 11:25、9/17 12:35、9/18 12:35	Patentfield	「特許調査/分析の生成 AI 活用：Patentfield の新たな一手」	¹⁶

日時	出展者	タイトル・登壇者	出典
9/16 12:35、9/17 10:15	AI Samurai／トヨタテクノロジー開発	「生成 AI で変わる知財実務―最前線の実践知」白坂一氏 (AI Samurai)、小田紘之氏 (TTDC)	17
9/16 13:45、9/16 14:55	Patsnap	「AI 時代の知財・R&D を支える Patsnap AI 戦略」 「Patsnap Analytics、AI で進化する特許調査分析の最前線」	18
9/16 14:55	アイ・ピー・ファイン	「生成 AI による R&D ランドスケープと知財 DX ラボの最新情報」	19
9/16 16:05	GMO ブランドセキュリティ	「BRANTECT byGMO AI で商標を検索・分析する時代へ―MCP 連携の実力」	20
9/17 11:25	MarqVision	「元 Amazon・TikTok のブランド保護責任者登壇！ AI エージェントが変える最新ブランド保護と顧客事例の最前線」	21
9/17 12:35	root ip	「企業－事務所 データ同期」	22
9/17 12:35	WIPS	「AI が探し、人が見極める特許調査の新時代」 AI Lab の紹介」	23
9/17 13:45	GMO アイアールディー	「データ活用・可視化に優れた管理システム [iPRAD RYOMA byGMO] のご紹介」 サントリーホールディングス・マクセル登壇	20
9/17 13:45	日本パテントデータサービス	「知財部拡大型の特許調査サービス移行・業務効率化と LLM 活用法」 田原龍之介氏 (Cygames 知的財産グループ)	24
9/17 14:55	GMO ブランドセキュリティ	「その AI に知財情報を入れて大丈夫？ AI 活用時代の知財情報管理とは」	20
9/17 14:55	アイ・ピー・ファイン	「国内外の検索から分析まで一気通貫の知財業務革新と生成 AI」	19
9/17 16:05	アクアプラネット	「AI と独自検索エンジンで特許調査完全自動化 PatVisual」	25
9/18 11:25	IPdash 東京特許事務所	企業分析 AI 「Rival Seeker」 の紹介 (正式題目はリリース未記載)	26
9/18 12:35	root ip	「知財事務 AI エージェント」	27

日時	出展者	タイトル・登壇者	出典
9/18 13:45～15:40	GMO ブランドセキュリティほか	「【知財リーダーズ対談】明治・バンダイが語る！経営と現場をつなぐ知財部門のマネジメント」	20
9/18 14:55	日本パテントデータサービス	「ハウス食品の商標活動 公開情報活用による社内認知向上の取組み」西田菜緒氏（ハウス食品グループ本社）	24
9/18 16:05	AI Samurai	「特許ウォーズ×特許 MCP で知財革新」白坂一氏	17

注：案内状 PDF の原本では、ダイキン工業の商標 AI 活用は IP-RoBo（9 月 17 日 12:35、P2）、タカラトミーの商標調査工数削減は IP オアシス（9 月 18 日 14:55、P1）、ワコールの商標調査ワークフローは IP オアシス（9 月 17 日 13:45、P3）のセッションとして掲載されている。川上成年氏の登壇はパテント・インテグレーション（9 月 16 日 13:45、P2）の「生成 AI は知財実務をどこまで変えるか」であり、別の講演と区別する⁹。「特許・技術アセットから新用途を見つける」は HackCamp の講演で、同社の 9 月 7 日付告知では 9 月 17 日 16:05、P4 とされ、正林国際特許商標事務所との共同講演について内容変更が明記されている⁴³。

3.4 知財情報パネル特設展示コーナー

大学・自治体・団体・研究機関の取り組みを紹介する「知財情報パネル特設展示コーナー」には、金沢大学、東北大学、東京科学大学、山口大学、北海道国立大学機構、会津大学、大分県立芸術文化短期大学、岡山県工業技術センター、石川県、福島県、日本ライセンス協会、知財・無形資産ガバナンス協会、知財教育デザイン協議会、知財金融協会、コンテンツ海外流通促進機構、不正商品対策協議会などの参加が案内されている^{9,28}。特許庁と INPIT は共同ブース（3-K08）で J-PlatPat と IP ePlat の実機体験を提供すると告知した²⁹。

4. 主な出展内容（出展各社の公表情報に基づく）

出展各社が会期前に公表した内容を、一次情報（自社プレスリリース・自社サイト）を中心に領域別に整理する。報道記事³⁰や第三者まとめ³⁵を用いた部分は、その出典を区別する。「初公開」「参考出展」「新機能」と明示されたものを優先するが、事前発表は会場での実際の展示・実演や提供開始を確認した記録とは区別する。

4.1 特許調査・分析（AI・LLM）

Patsnap は、AI 活用の特許検索・分析「Patsnap Analytics」と、専門データと AI エージェントを組み合わせた「Patsnap Eureka」の出展を告知し、MCP による外部 AI・ツール連携、Agent Skills によるワークフロー構築、AI 検索式作成、AI クレームチャート等を紹介するとした¹⁸。

Patentfield (3-A28) は、経済産業省・NEDO の「GENIAC-PRIZE」特別賞受賞技術を引き継いだ特許ドメイン特化の独自 LLM「D シリーズ」の初公開・参考出展を予告し、検索式作成から文献読解、検索集合の整理・分析までを生成 AI が一貫支援する「AI 検索サポート (仮)」も参考出展すると発表した¹⁶。アイ・ピー・ファイン (3-C23) は、日本・外国特許の審査経過を自動で追跡して競合分析につなげる「世界まるごと経過監視」と、侵害予防リサーチ等の AI ワーカー群の展示を告知した¹⁹。

AI Samurai は、生成 AI と日本・米国・中国の特許データベースを直接連携する「AI Samurai MCP サーバー」を新サービスとして発表し、GPT・Claude・Gemini の 3 つの LLM が一つのチャット上で議論する「発明御三家」、基本特許 1 件から周辺特許群案を約 5 分で生成する「発明ホコタテ」、特許ポートフォリオと製品情報を比較する「特許合戦」の新機能 3 点の紹介を告知した¹⁷。報道記事によれば、親会社のトヨタテクニカルディベロップメント (3-E14) は生成 AI による特許申請支援・知財業務支援システムの新機能に加え、新サービス「知財総合コンサルティングサービス」を打ち出した³⁰。このほか、WIPS (AI 特許自動分類「WIPS PRISM」、AI Lab)²³、ジー・サーチ (文献データによる要素技術動向分析)³¹、アクアブラネット (独自エンジン「AQUA AI Search」による調査完全自動化を掲げる「PatVisual」、3-D30)²⁵、IPdash 東京特許事務所 (発明者ネットワークから開発チームを可視化する企業分析 AI「Rival Seeker」を 9 月 16 日にローンチ予定と発表、3-D34)²⁶、PatSeer (インド、特許検索・分析サービス)³² が確認できる。

4.2 明細書作成・中間対応・IP デジタルアシスタント

Smart-IP は、特許業務支援 AI「appia-engine」への、権利活用や競合製品との比較を支援する「Offense モード」の搭載を会期直前に発表し、フェアでは中間対応機能のアップデートである「中間方針壁打ち AI」の画面デモを行うとした³³。Questel は、AI 搭載 IP デジタルアシスタント「Qthena」に JPO 対応機能を追加し、9 月開催の「IP Fair」で日本語版の機能紹介とデモを行うと予告していた³⁴。公式案内状にも Questel の日本版知財 AI ソリューションに関する講演が掲載されている⁹。同案内状では、トランスエヌが完全オフラインで動く特許明細書作成 AI、ユアサボが AI による明細書品質の標準化と人・AI の協働による作成ワークフローの自動化を取り上げる予定である⁹。明細書作成領域でも品質標準化・オフライン化・ワークフロー化が論点となっている。なお、第三者まとめにはパテント・インテグレーションの「サマリヤ MCP」発表予定も記載されているが、この点は同社の一次情報では未確認である³⁵。

4.3 知財管理システム・知財事務の自動化

root ip (3-E08) は、メールや書類を受信して内容を判断し、期限登録、顧客報告、請求処理といった知財管理システム上の操作まで実行する「知財事務 AI エージェント」を初披露すると告知した。実務ルールと AI を組み合わせ、必要に応じて専門スタッフの確認も行うとしている²⁷。併せて、企業と特許事務所の間で同じ情報を二度入力しない「企業－事務所 データ同期」の正式リリースを予告した。これは元データをシステム間で直接連携する機能であり、AI による処理とは別の仕組みである²²。GMO アイアールディーは「年 2 回進化する」知財管理システム「IP Flow Manager byGMO」、特許管理システム「iPRAD RYOMA byGMO」、事務所向け「NAVI OFFICER/N byGMO」を、GMO ブランドセキュリティとの共同で、同社発表による「展示会場最大のブース」に出展するとした²⁰。東芝 (3-H20) はクラウド型知財管理サービス「IPeakMS」と特許価値評価「PATWARE」に加え、「知財 ROIC」(知財投資効果の定量分析)、AI で暗黙知を抽出する「知識ばらし」、ブロックチェーンを用いた「発明者実績キャリア証明」の参考出展を告知した³⁶。NTT データ (3-D04) は知財業務への AI 適用、AI 活用基盤の構築、業務改革コンサルティングを掲げた³⁷。会場図には日立製作所、パナソニック、NGB、クラリベイト、レクシスネクシス、Questel などの主要出展者の名前も確認できる²⁸。

4.4 商標・ブランド保護

GMO ブランドセキュリティは、商標・ドメインの一元管理「BRANTECT byGMO」の MCP 連携、国内ソブリン環境で稼働するプライベート AI「GMO 知財 AI」、商標権侵害監視「GMO なりすまし ZERO」の展示を告知した²⁰。マークアイ (3-F34) は前年の 6 小間から 8 小間へ拡大し、クラウド型商標・ドメイン管理「TMODS」に搭載予定のワークフロー機能等を紹介するとした。また、「中国の厳格規制の『落とし穴』：ブランド戦略と商標管理の要点」を 9 月 16 日 10:15 と 9 月 18 日 16:05 の 2 回にわたり講演する予定と発表している³⁸。MarqVision (3-J26) は、ブランド名や URL を入力すると約 90 秒で類似ドメイン、マーケットプレイス、SNS、広告、ウェブの 5 チャンネルの侵害リスクを可視化するとする無料スキャナー「MarqRadar」と、自然言語で優先課題と次のアクションを提示する「Brand Intelligence Agent」の出展を告知した²¹。

4.5 公的機関・団体・海外出展者

特許庁・INPIT の共同ブース (3-K08) では J-PlatPat と IP ePlat を紹介すると告知している²⁹。案内状 PDF および会場図には、韓国の特許法人 HANOL、米国の Pillsbury Winthrop Shaw Pittman、KIM & STEWART LLP、AMPACC Law Group、ScienBiziP、中国の広州嘉權特許商標事務所、北京銀龍知識産権代理有限公司、北京鉦霖 (セイリン)、インドの PatSeer、韓国の

WIPS など、海外の事務所・ベンダーの出展が確認できる^{9,28}。IPTech 弁理士法人（3B-19）は書籍『特許実務のための進歩性のすべて』の著者トーク会・サイン会を9月18日11:00から開催すると告知した³⁹。

5. 考察：今年の展示・発表の特徴

以下は、第2章から第4章で確認した事実に基づく筆者の分析である。事実と推論を区別するため、推論には「と考えられる」「筆者の見方」等の表現を付した。

5.1 規模の更新とプレゼンテーション機会の拡充

出展者数は2025年に続き2年連続で過去最大を更新し、小間数は2年で約29%増（285→367）、出展者プレゼンテーションの公表テーマ数は約74%増（62→108）となった^{6,2,8}。会場も西3・4ホールから東3ホールへ移り、初日は雨天ながら前年比205名増の来場を記録している^{1,7}。会場数は5から6、各会場の定員は120名から150名へ増えており、製品の使い方や導入事例を説明する機会と聴講規模が拡充したといえる^{2,8,9}。ただし、講演数の伸びには開催枠の増設や同一内容の複数回講演も影響する。各社がブース展示より発表を重視するようになったかは、枠への申込状況や出展者調査等による別途の確認が必要である。

5.2 AI エージェントと MCP 連携の継続・具体化

前年（2025年）のフェアについては、一出展者が生成AIへの関心の高さを報告し⁴⁰、よろず知財戦略コンサルティングのブログも、AIによる知財業務の変化を示す回と評価していた⁴¹。2025年の公式プログラムには、GMOブランドセキュリティのMCPに関する講演、PatsnapのAIエージェント、root ipのAIエージェントと管理システム連携、アイビーリサーチのローカルCPUで動く特許専用LLM等がすでに掲載されている⁴²。したがって、2026年をこれらの技術が初めて前面化した年と捉えるのは適切ではない。第一に「AI エージェント」について、2026年にはroot ipが必要に応じた専門スタッフの確認を含む知財事務の処理支援²⁷、MarqVisionが優先課題と次のアクションの提示²¹、PatsnapがAIエージェントとAgent Skillsによるワークフロー構築¹⁸を打ち出した。ただし、提案・判断支援とシステム上の処理実行は区別すべきである。第二に「MCP」について、AI Samuraiの日米中の特許DB連携¹⁷、GMOブランドセキュリティの商標情報との連携²⁰、Patsnapの外部AI・ツール連携¹⁸などが公表されており、前年からの流れが具体的な新機能や業務連携として展開されていると考えられる。

MCP等を通じた外部連携が広がれば、AI機能に加え、データの網羅性・品質、接続の信頼性、権利処理の明確さが競争上の重要な要素になると考えられる。同時に、Patentfieldは特許ドメイ

ン特化の独自 LLM「D シリーズ」の初公開・参考出展を予告し¹⁶、AI Samurai は複数 LLM の合議による「発明御三家」を発表した¹⁷。前者は専門領域への適合、後者は単一モデルへの依存の緩和を通じて品質向上を狙う取り組みと整理できる。後者も GPT・Claude・Gemini という汎用 LLM を利用しており、汎用 LLM 依存と逆方向の動きとはいえない。また、発表された構成だけから品質が保証されるとは判断できず、実務データによる検証が必要である。

第三に「情報管理・信頼性」である。GMO ブランドセキュリティは「その AI に知財情報を入れて大丈夫？」と題したセッションを設け、国内ソブリン環境のプライベート AI の展示を告知した²⁰。案内状 PDF には「完全オフラインで動く特許明細書作成 AI」を掲げるセッションも見られる⁹。主催者の商標フォーラムも「利活用の可能性と信頼性確保の課題」を副題とし、EUIPO の講演題目は「Human centric use of AI」であった^{2,9}。AI の有用性に加えて、「どこまで任せ、どう守るか」が論点として明示されている。ただし、オフライン LLM 等は前年にも見られ、情報管理や信頼性が今年初めて問題化したという意味ではない⁴²。

5.3 幅広い知財業務への AI 適用と IP ランドスケープの経営接続

2025 年にも、Smart-IP の生成 AI による明細書作成、Questel の AI と知財管理システム・サービスの統合、root ip の AI エージェントと管理システム連携、MarqVision の AI によるブランド保護等がプログラムに掲載されていた⁴²。2026 年は、発明・特許網の構築支援（AI Samurai の「発明ホコタテ」）¹⁷、明細書作成・中間対応・権利活用（Smart-IP、Questel ほか）^{33,34,9}、知財事務・管理（root ip、GMO アイアールディー、東芝）^{27,20,36}、商標調査・ブランド監視（GMO ブランドセキュリティ、MarqVision ほか）^{20,21} と、幅広い業務を対象とする新機能や出展予定が公表されている。両年の全出展を同じ基準で分類していないため、「前年は調査・分析に偏っていた」とは断定しない。また、管理システムのデータ同期や商標管理のワークフロー機能は、それ自体を AI 機能とみなすべきではない^{22,38}。AI による処理支援とシステム間のデータ連携が併存し、組織をまたぐ業務設計が重要になると考えられる。

IP ランドスケープについては、2025 年の一出展者の振り返りに、来場者から用語の使用や社内リソースの縮小に関する声があったと記されている⁴⁰。これは一部の現場の観察であり、市場全体の退潮を示す統計とは区別する。2026 年は主催者が重点テーマに「IP ランドスケープ」を掲げ²、報道記事では TTDC が「経営層・開発現場に届ける IPL」を打ち出したとされる³⁰。アイ・ピー・ファインは「生成 AI による R&D ランドスケープ」¹⁹、東芝は「知財 ROIC」の参考出展³⁶を告知した。これらからは、分析結果を経営や開発の意思決定につなげることを重視する動きがうかがえる。AI による分析支援と、人による課題設定、結果の検証、経営への説明を組み

合わせる方向性として捉えられるが、「分析報告書を作る営みとして退潮した」とまではいえない。

5.4 主催者プログラムにおける知財部門の価値・人材と経営視点の具体化

2025 年の特別フォーラムは、企業の生成 AI 活用事例や知財制度に加えて、無形資産の投資・活用による企業価値、AI時代に必要な人材、デザイン経営と知財部門の貢献・経営人材育成も扱っていた⁸。2026 年は、この流れを引き継ぎ、日本ライセンス協会関係者によるフォーラム 1 が、出願・渉外・契約・ライセンス交渉・ポートフォリオ構築を含む知財全般での AI 利用と知財プロフェッショナルの姿を取り上げた。フォーラム 2 では、AI による生産性向上で生じるリソースを経営貢献や次世代人材育成へどう振り向けるかが主題となった⁹。前年から経営・人材の議論は存在しており、今年初めて視点が転換したのではなく、知財部門の業務・組織設計に即して問いが具体化したと考えられる。ただし、こうした議題の設定だけから、企業の AI 導入全般が試行段階を過ぎたとは判断できない。

もう一つの軸は経営視点である。特別講演 1 が JR 東日本のイノベーション戦略と知財戦略、特別講演 2 が中小企業の現場の模倣被害と経営に紐づく知財活用、特別フォーラム 4 がデザイン経営推進機構による無形資産経営と、いずれも知財部門の内側ではなく経営・事業の側から知財を語る構成となった^{2,9}。デザイン経営推進機構のフォーラムは 2 年連続の開催であり^{8,12}、知財・デザイン・ブランドを横断する無形資産戦略が本フェアの定番テーマとして定着しつつある。

5.5 国際コンファレンスの変化：MOIP・EUIPO・中国

知財・情報コンファレンスの参加機関は、2023 年が JPO・WIPO・EPO・USPTO・CNIPA・KIPO¹⁰、2024 年が JPO・WIPO・USPTO・KIPO・EPO¹³、2025 年が JPO・WIPO・KIPO・JETRO・EPO¹⁴であった。2026 年は JPO・WIPO・MOIP・EUIPO・JETRO（北京・ニューヨーク）・EPO となり⁹、三つの変化が見られる。第一に、韓国側が 2025 年 10 月の改組後の「韓国知識財産処（MOIP）」として登壇したこと¹⁵。第二に、EUIPO が加わり、題目が「Human centric use of AI at the EUIPO and the EU design reform」と AI 利用と EU 制度改革に置かれたこと。第三に、JETRO 北京事務所による「中国における知的財産概況」が加わり、2023 年の CNIPA 登壇以来となる中国に関する独立の講演枠が設けられたことである。USPTO の登壇は 2 年連続で見られず、米国動向は JETRO ニューヨーク事務所が担う形が続いている。全体として、各機関の特許情報施策に加え、AI 利用や各地域の制度動向を比較して把握する機会になったと評価できる。従来も国際的な制度動向は扱われており、今年初めて加わった論点とまでは捉えない。

5.6 ユーザー企業の事例紹介と海外出展者の構成

出展者プレゼンテーションでは、Cygames、ハウス食品グループ本社（日本パテントデータサービス）²⁴、サントリーホールディングス、マクセル、明治、バンダイ（GMOグループ）²⁰のように、事業会社の知財担当者が調査サービスの移行や業務効率化、社内認知向上等を紹介する予定が公表された。案内状には、IP-RoBoのダイキン工業、IP オアシスのタカラトミー・ワコールの事例も掲載されている⁹。こうした事例紹介は、来場者が機能だけでなく導入条件や運用効果を判断する材料になると考えられる。ただし、前年にもユーザー企業の事例を扱う講演があり⁴²、訴求の重心が今年移ったかどうかは、両年の講演内容を同じ基準で比較する必要がある。

海外出展者については、韓国（HANOL、WIPS）、米国（Pillsbury、KIM & STEWART LLP、AMPACC、ScienBiziP）、中国（広州嘉樞、北京銀龍、北京鉦霖）、インド（PatSeer）、グローバル系（Patsnap、MarqVision）など、複数の国・地域の事務所とベンダーが案内状・会場図に掲載されている^{9,28}。マークアイは中国規制に関する同一内容のセッションを2回予定しており³⁸、海外の商標・知財実務も情報提供の対象となっている。ただし、講演の設定だけから来場者の関心の強さを測ることはできない。また、掲載企業すべての展示内容を一次情報で確認できているわけではなく、前年に比した海外出展の広がり判断するには、同じ範囲での比較が必要である。

6. 知財部門・実務家への示唆

第一に、AI ツールの選定基準を見直す時期に来ている。MCP 連携が広がれば、ベンダーごとのAI 機能の優劣よりも、自社の汎用 LLM 環境から安全に呼び出せるデータ基盤かどうか、権利処理と情報管理（オンプレミス・ソブリン環境・オフライン動作の可否）が明確かどうか、選定の主要な論点になると考えられる。

第二に、知財事務・管理領域の AI 活用とデータ連携は、特許事務所との役割分担や業務フローを見直す契機になる。root ip は、AI エージェントによる処理支援²⁷と、元データを直接つなぐ「企業－事務所 データ同期」²²を別の仕組みとして提示している。知財部門には、AI に任せる処理、人が確認する判断、システム間で直接受け渡すデータを整理し、事務所を含む業務全体を設計する視点が求められる。

第三に、主催者フォーラムが問うた「AIで生じたリソースをどこに振り向けるか」は、各社の知財部門が自ら答えを用意すべき問いである。IP ランドスケープの分析結果を経営・開発の意思決定につなげることや、知財 ROIC のような経営指標への翻訳は、その答えの候補となる。本フェ

アに向けた公表内容は、こうした知財部門像を検討するための製品・機能の選択肢を示している。ただし、参考出展や開発段階の機能も含むため、実運用に必要な道具がすべて揃ったことを意味しない。導入時には、精度、適用範囲、人による確認、既存システムとの接続を検証する必要がある。

7. 情報の限界と留意事項

- ・ 出展情報と来場者数の基本的な集計時点は 2026 年 9 月 18 日未明であり、最終日の来場者数は反映していない。表 3・表 4 には実際の開催内容に関する確認を反映したが、それ以外の個別展示・実演や出展者プレゼンテーションは、主催者・各社の公表内容を中心に整理している。
- ・ 公式案内状 PDF⁹ は原本の段組みと表記を確認し、出展者プレゼンテーションの日時・出展者との対応を整理した。ただし案内状は事前の予定であり、その後の変更は各社の告知等で確認できた範囲で反映した。表 3・表 4 は、案内状の予定より実際の開催内容を優先している。
- ・ 全 108 テーマは主催者の公表値である。同一内容の複数回講演や 2 枠連続の講演を含むため、重複を除いたテーマ数や当日実施された講演の本数とは区別する。前年との傾向比較も、全出展・講演を同じ基準で定量分類した結果ではない。
- ・ 出展内容は各社の事前発表を中心としたもので、すべての出展者について展示・実演の実施状況を確認したものではない。報道記事³⁰、第三者まとめ³⁵、出展者の振り返り⁴⁰を参照した部分は、各社の公式発表や市場全体を示す統計とは区別して扱う。
- ・ 参考文献の閲覧日は 2026 年 9 月 18 日としている。会期中・会期終了後にページが更新・移動される可能性があり、出展・講演の予定と実績、情報の公表時点を区別して参照する必要がある。

参考文献

1. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 開催概要（来場者数速報を含む）」、<https://pifc.jp/2026/index.html>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
2. 産業経済新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES、2026 年 7 月 30 日、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
3. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「来場のご案内」、<https://pifc.jp/2026/visit.html>（2026 年 9 月 18 日閲覧）

4. 日本特許情報機構（Japio）「知財・情報フェア&コンファレンス」、<https://japio.or.jp/fair/index.html>
（2026 年 9 月 18 日閲覧）
5. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「出展のご案内」、<https://pifc.jp/2026/exhibit.html>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
6. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「前回レポート（2024 年開催実績）」、
<https://pifc.jp/2025/report/>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
7. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「前回レポート（2025 年開催実績）」、
<https://pifc.jp/2026/report.html>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
8. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 併催事業（セミナー）」、<https://pifc.jp/2025/visit/>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
9. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 案内状（特別講演・フォーラム・コンファレンス・出展者プレゼンテーション・出展者一覧）」PDF、
<https://pifc.jp/2026/pdf/ipifc2026information.pdf>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
10. 日本特許情報機構「2023 特許・情報フェア&コンファレンス 開催報告」、
https://japio.or.jp/fair/fair_23houkoku.html（2026 年 9 月 18 日閲覧）
11. 特許庁「幹部名簿」（2026 年 8 月 7 日更新）、<https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/kanbu.html>
（2026 年 9 月 18 日閲覧）
12. デザイン経営推進機構 2025 年特別フォーラム資料（2025 年 9 月 12 日）PDF、https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f5_001.pdf（2026 年 9 月 18 日閲覧）
13. 日本特許情報機構「2024 知財・情報フェア&コンファレンス 開催報告」、
https://japio.or.jp/fair/fair_24houkoku.html（2026 年 9 月 18 日閲覧）
14. 日本特許情報機構「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 開催報告」、
https://japio.or.jp/fair/fair_25houkoku.html（2026 年 9 月 18 日閲覧）
15. Kim & Chang "The Korean Intellectual Property Office Elevated to Full Ministry Status"（2025 年 10 月 1 日付で MOIP に改組）、https://www.ip.kimchang.com/en/insights/detail.kc?sch_section=4&idx=33155（2026 年 9 月 18 日閲覧）
16. Patentfield 株式会社「Patentfield『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』出展のお知らせ」PR TIMES、2026 年 8 月 31 日、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000067.000025380.html>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
17. 株式会社 AI Samurai プレスリリース（AI Samurai MCP サーバー、新機能「特許合戦」「発明御三家」「発明ホコタテ」、出展者プレゼンテーション）PR TIMES、2026 年 9 月 9 日、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000306.000021559.html>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
18. Patsnap「『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展いたします」共同通信 PR ワイヤー、2026 年 9 月、<https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486>（2026 年 9 月 18 日閲覧）
19. アイ・ピー・ファイン株式会社「2026 知財・情報フェア&コンファレンスへ出展します」、
<https://ipfine.jp/event-seminar/2026%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%E3%86%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%B8%E5%87%BA%E5%B1%95%E3%81%97%E3%81%BE/>（2026 年 9 月 18 日閲覧）

20. GMO インターネットグループ「GMO ブランドセキュリティ、GMO アイアールディーとともに知財・情報フェアで国内ソブリン環境の『GMO 知財 AI』と MCP 連携可能な知財管理システムを展示」PR TIMES、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000005511.000000136.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
21. マークビジョン (MarqVision) 「マークビジョン、約 90 秒でブランド侵害リスクを可視化するスキャナー『MarqRadar』を知財・情報フェア 2026 で実演」PR TIMES、2026 年 9 月 9 日、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000188032.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
22. 株式会社 root ip 「『同じ情報を、二度入力しない。』企業と特許事務所をつなぐデータ同期、root ip が知財・情報フェアで正式リリース」PR TIMES、2026 年 9 月 10 日、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000166451.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
23. 株式会社 WIPS (WIPS Japan) ブログ「2026 知財・情報フェア&コンファレンス出展のご案内」、
<https://wips-jp.blogspot.com/> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
24. 日本パテントデータサービス株式会社「イベント | 知財・情報フェア」、
<https://www.jpds.co.jp/events/pifc/> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
25. 有限会社アクアプラネット「特許自動 AI 検索『PatVisual』が知財・情報フェア&コンファレンス 2026 に出展」PR TIMES、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000189727.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
26. IPdash 東京特許事務所 (IPdash Intelligence) 「企業分析 AI『Rival Seeker』出展のお知らせ」PR TIMES、2026 年 9 月 8 日、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000188218.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
27. 株式会社 root ip 「『仕事が出来たら、もう終わっている。』知財事務 AI エージェントを root ip が知財・情報フェアで初披露」PR TIMES、2026 年 9 月 9 日、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000006.000166451.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
28. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2026 知財・情報フェア&コンファレンス 会場案内図」PDF、
<https://pifc.jp/2026/pdf/ipifc2026venueamap.pdf> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
29. 工業所有権情報・研修館 (INPIT) 「2026 知財・情報フェア&コンファレンス (9 月 16 日~18 日) に出展します」2026 年 8 月 18 日、https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html (2026 年 9 月 18 日閲覧)
30. レスポンス「トヨタテクニカルディベロップメント、生成 AI で知財支援を披露…『2026 知財・情報フェア』出展」2026 年 8 月 28 日 (報道記事・二次情報)、
<https://response.jp/article/2026/08/28/415870.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
31. 株式会社ジー・サーチ「ジー・サーチは、『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』(東京ビッグサイト)に出展します」2026 年 8 月 28 日、<https://www.g-search.jp/newsrelease/2026/2026-08-28-01.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
32. PatSeer "PIFC 2026"、<https://www.patseer.com/about-news-and-events/pifc-2026/> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
33. Smart-IP 株式会社「Smart-IP、特許業務支援 AI『appia-engine』に『Offense モード』機能を搭載」(2026 知財・情報フェアでの「中間方針壁打ち AI」デモを予告) PR TIMES、2026 年 9 月 15 日、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000102158.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)

34. Questel「日本の知財実務をもっとスマートに——Questel、AI 搭載の IP デジタルアシスタント『Qthena』に JPO 対応機能を追加」PR TIMES、2026 年 8 月 3 日、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000002.000184064.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
35. posfie「知財サービス各社の 2026 知財・情報フェア新機能まとめ」(第三者まとめ・二次情報)、
https://posfie.com/@ip_dih/p/0W2dUoh (2026 年 9 月 18 日閲覧)
36. 株式会社東芝「2026 知財・情報フェア&コンファレンス | イベント情報」、
<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/event/2026/0916-0918.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
37. 株式会社 NTT データ「2026 年 9 月 16 日 第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」、
<https://www.nttdata.com/jp/ja/trends/event/2026/091603/> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
38. 株式会社マークアイ「商標・ドメイン管理システムに新機能 マークアイが 2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展」PR TIMES、2026 年 7 月 1 日、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000007.000082562.html> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
39. IPTech 弁理士法人「【知財・情報フェア】『進歩性のすべて』著者トーク会・サイン会を開催します」、
2026 年 9 月 14 日 (9 月 15 日更新)、<https://iptech.jp/info/260914> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
40. 塩谷綱正「知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」note、2025 年 9 月 14 日、
<https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
41. よろず知財戦略コンサルティング「AI が知財業務を変えることを示した知財・情報フェア」2025 年 9 月 14 日、
<https://yorozuipsc.com/blog/ai9639613> (2026 年 9 月 18 日閲覧)
42. 知財・情報フェア&コンファレンス事務局「2025 知財・情報フェア&コンファレンス 案内状」PDF、
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/07/pifc2025pamphlet_v1.pdf (2026 年 9 月 18 日閲覧)
43. 株式会社 HackCamp「【セミナー情報】『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』出展者プレゼンテーションに登壇決定」、2026 年 9 月 7 日、
<https://hackcamp.jp/news/expo-20260902/> (2026 年 9 月 18 日閲覧)